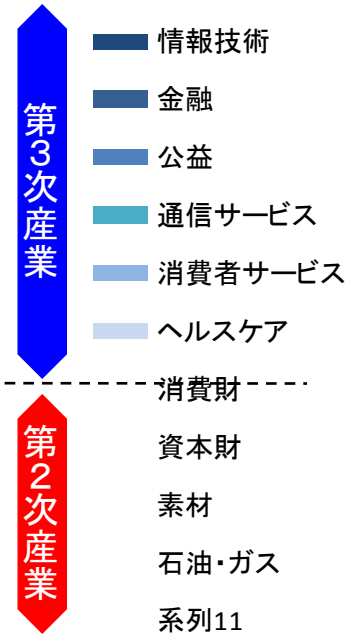


前回ご意見等いただいた事項について

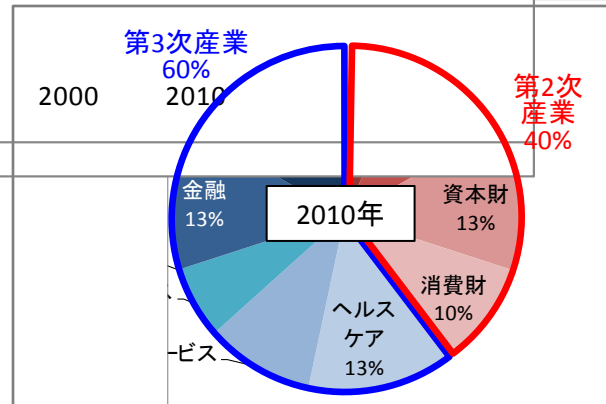
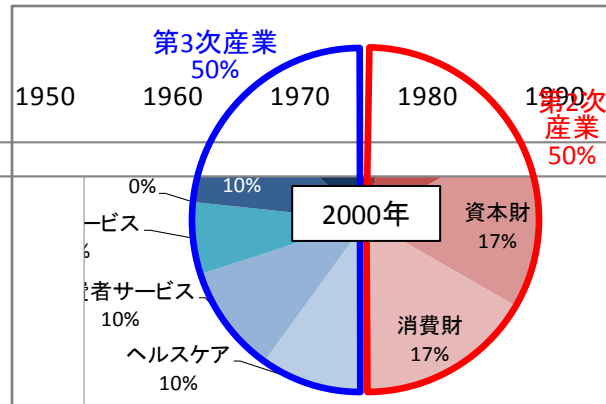
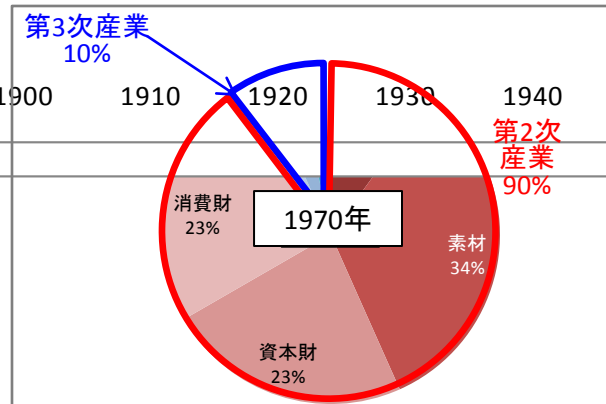
平成23年7月27日
環境省地球環境局

NYダウ工業株30種銘柄 — 業種別構成比の推移

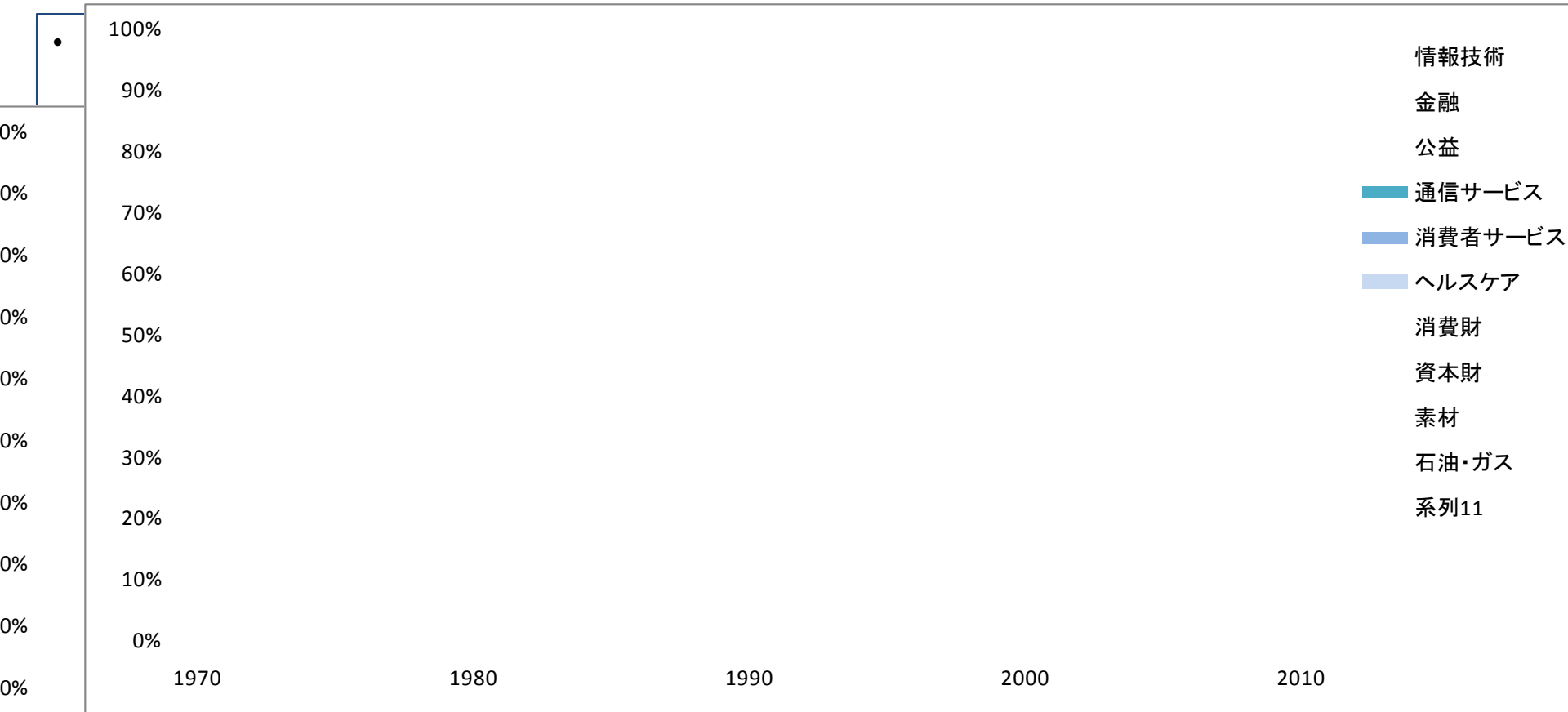
- 1980年代から情報技術をはじめとするサービス産業の比率が増加を始め、2000年には全体の半数に到達
- 1970年時点で採用されていた銘柄のうち、現在も採用されているのは2社 (GE社、P&G社)



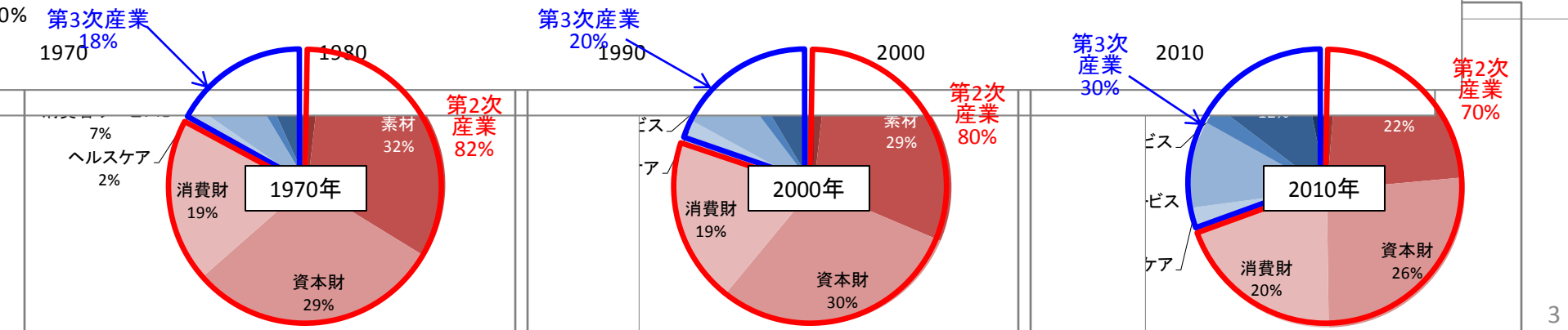
社ホーム
作成



日経225銘柄 — 業種別構成比の推移



- 情報技術
- 金融
- 公益
- 通信サービス
- 消費者サービス
- ヘルスケア
- 消費財
- 資本財
- 素材
- 石油・ガス
- 系列11

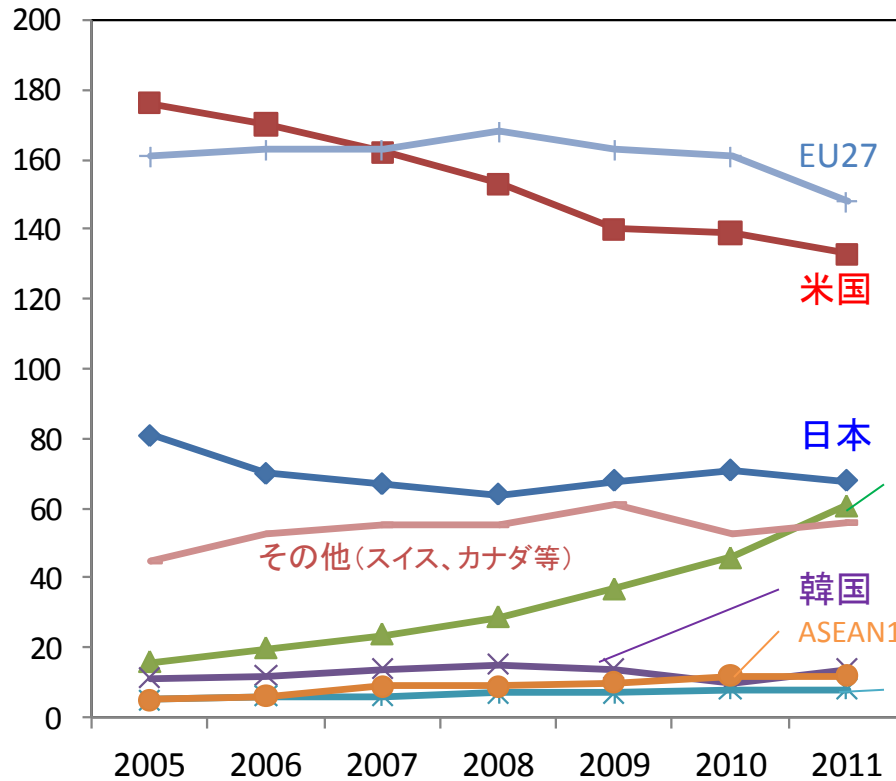


Fortune Global 500 — 国籍別の企業構成比の推移

- 米国Fortune誌が年一回公表する世界の上位500社の企業ランキング
図に示したものは、年度別の売上高上位500社のランキング
- 米国、日本、EUのランクイン企業数は、2005年度よりほぼ横ばい～やや減少の傾向
- 中国、インド等のアジア諸国は年々増加の傾向にあり、特に中国の企業数は6年前と比較して約4倍に増加

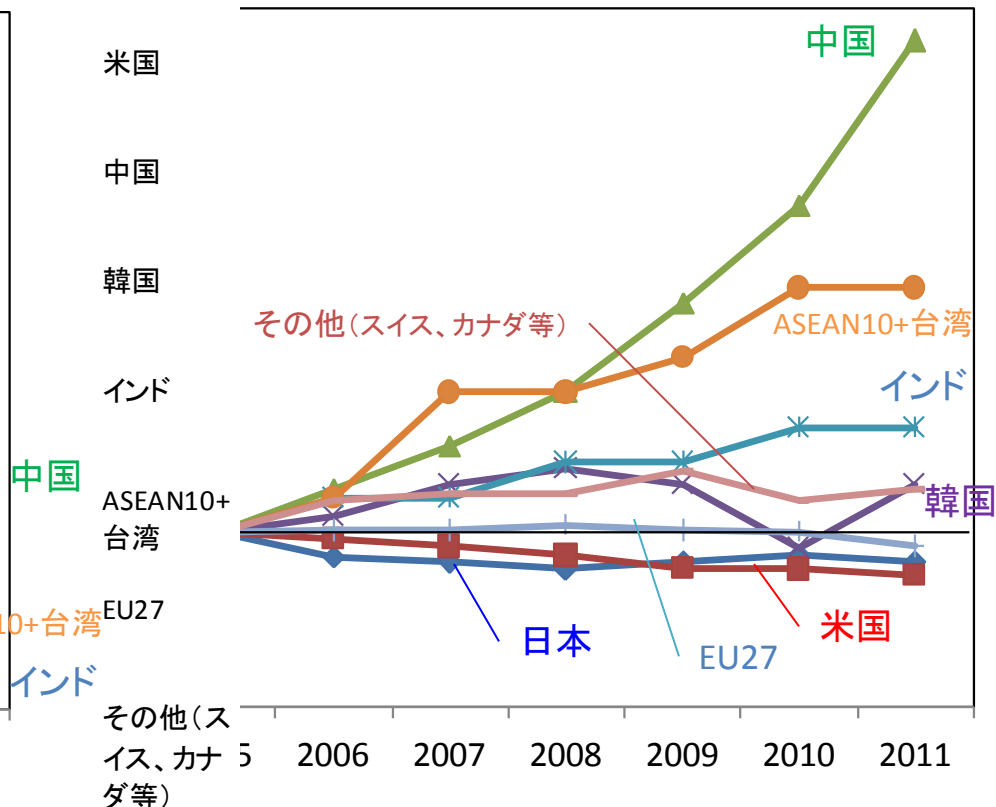
○国別の500位以内企業数の推移

(企業数)



○国別の500位以内企業数変化率の推移(2005年比)

日本



(出典) CNNMoney.comより作成

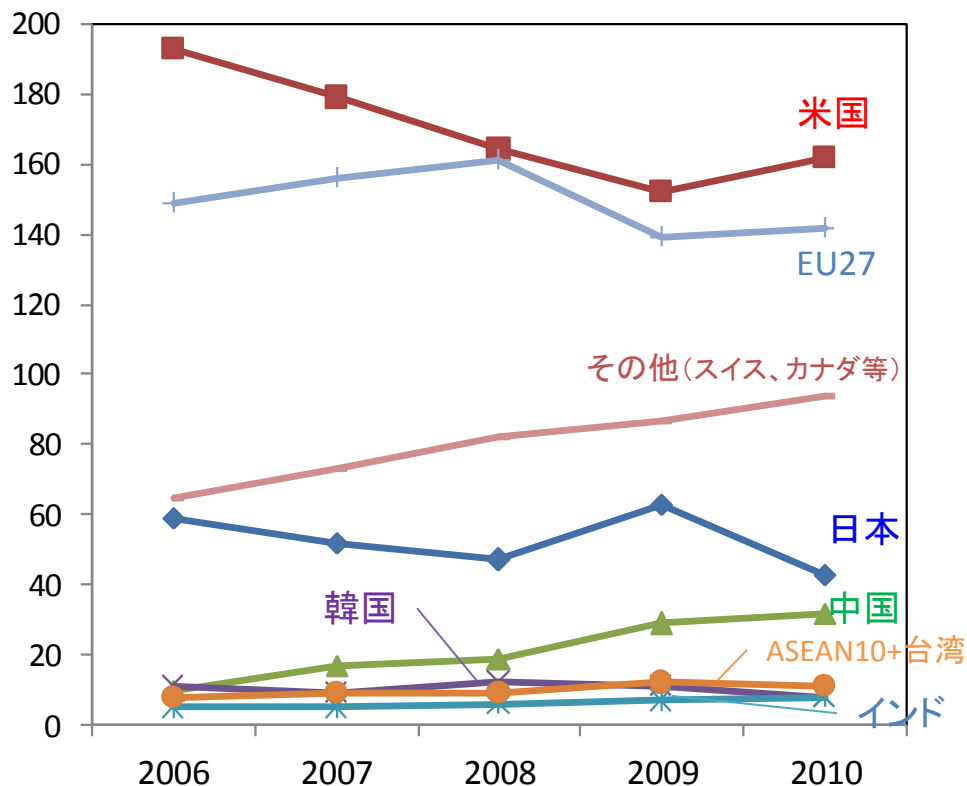
EU27: オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、イギリス
ASEAN10: ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

Forbes Global 2000 — 国籍別の企業構成比の推移(上位500社)

- 米国Forbes誌が年一回公表する世界の上位2000社の企業ランキング。図に示したものは、そのうちの上位500社順位は売上高、利益、資産、市場価値の4要因より決定
- 米国、日本、EUのランクイン企業数は、2006年度よりほぼ横ばい～やや減少の傾向
- 中国、インド等のアジア諸国は年々増加の傾向にあり、特に中国は5年前と比較して約3倍に増加

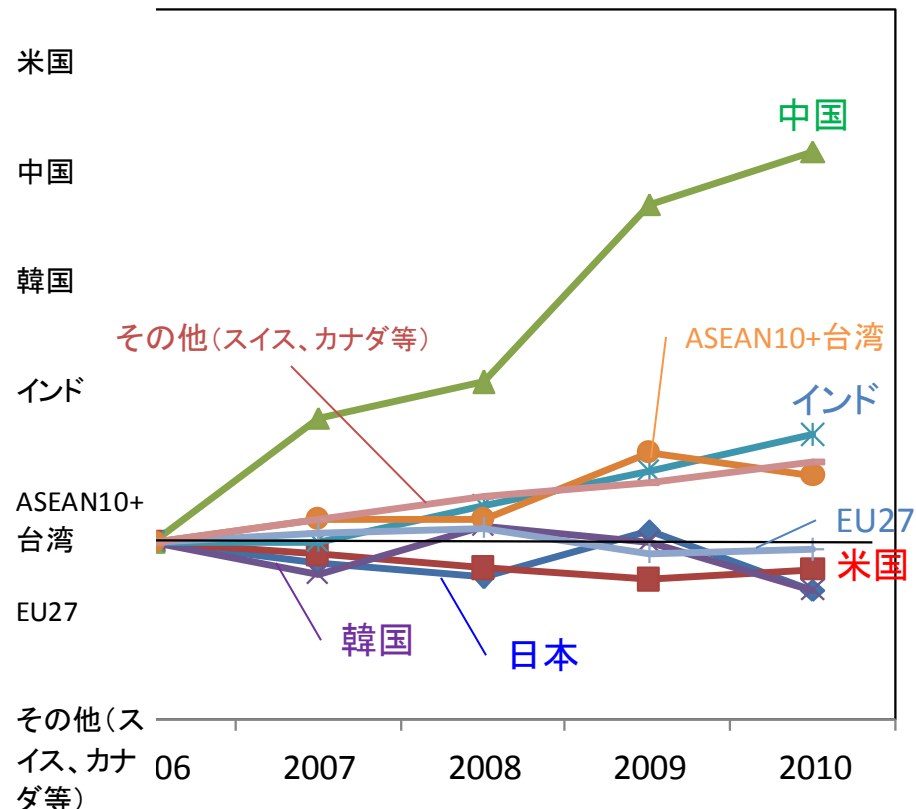
○国別の500位以内企業数の推移

(企業数)



○国別の500位以内企業数変化率の推移(2006年比)

日本

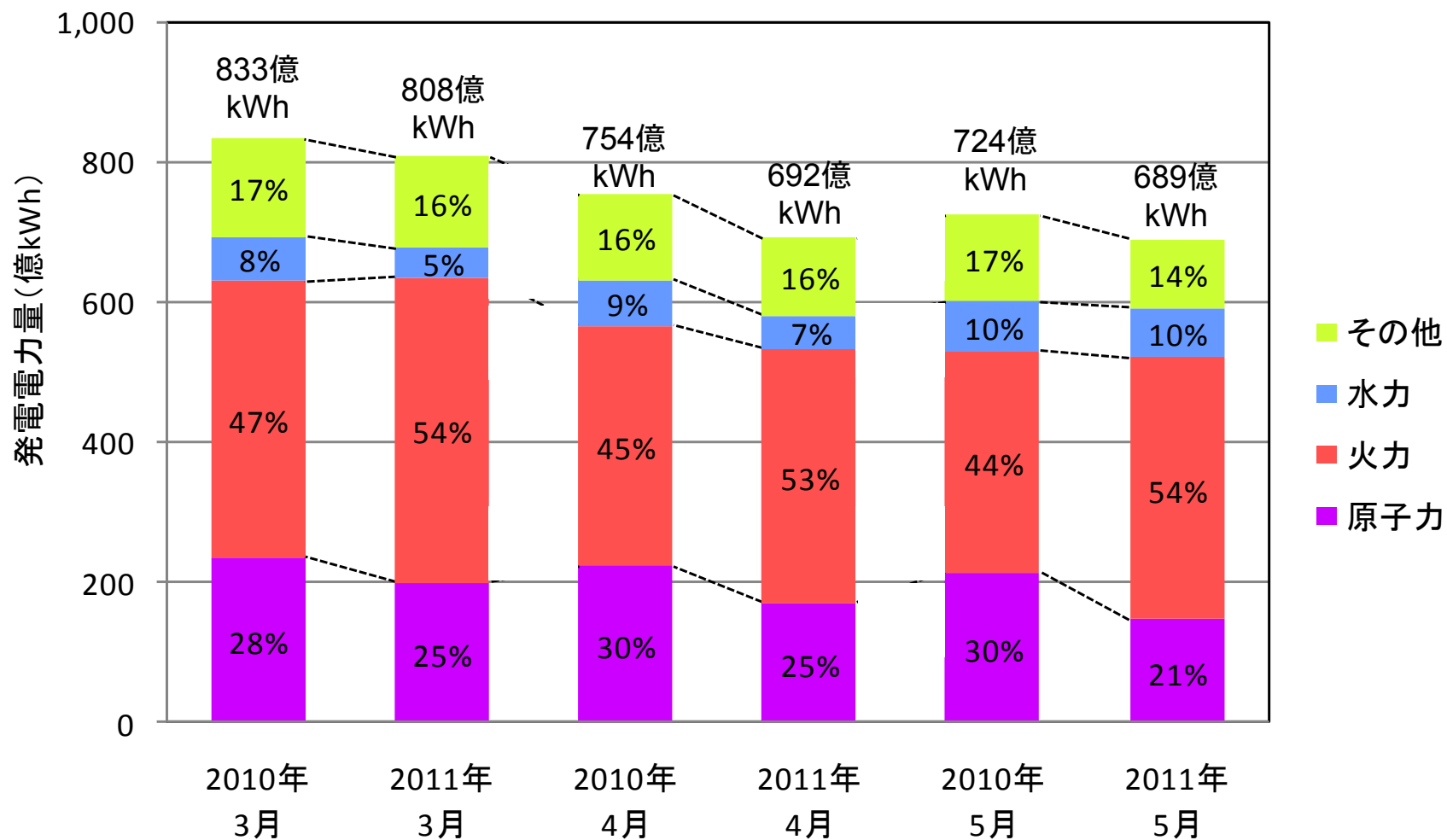


(出典) Forbes誌ホームページより作成

EU27: オーストリア、ベルギー、ブルガリア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン、イギリス
 ASEAN10: ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

震災前後の発電構成の変化

- 震災前と後の発電構成を比較すると、原子力発電の割合が減少する一方、火力発電の割合が増加している。また、全体の発電電力量は減少している。



(出典) 資源エネルギー庁「電力調査統計」より作成。

「その他」は、新エネルギー等(風力、太陽光、地熱、バイオマス)、他社受電、揚水用動力等の合計。

震災前後の発電構成の変化

	2010年 3月		2011年 3月		2010年 4月		2011年 4月		2010年 5月		2011年 5月	
	電力量 (億kWh)	割合 (%)	電力量 (億kWh)	割合 (%)	電力量 (億kWh)	割合 (%)	電力量 (億kWh)	割合 (%)	電力量 (億kWh)	割合 (%)	電力量 (億kWh)	割合 (%)
水力	65	8%	41	5%	66	9%	48	7%	71	10%	71	10%
火力	393	47%	436	54%	342	45%	363	52%	316	44%	375	54%
原子力	237	28%	200	25%	224	30%	171	25%	215	30%	147	21%
その他	139	17%	131	16%	122	16%	110	16%	123	17%	97	14%
計	833	100%	808	100%	754	100%	692	100%	724	100%	689	100%

(出典) 資源エネルギー庁「電力調査統計」より作成。

「その他」は、新エネルギー等(風力、太陽光、地熱、バイオマス)、他社受電、揚水用動力等の合計。

各電力会社のピーク電力・電力需要の変化

- 電力会社ごとに2010年・2011年の3月～6月におけるピーク電力及び電力需要を比較すると、東北電力・東京電力管内では大幅に減少している一方、他の7電力会社管内ではそれほど減少していない。

○ピーク電力(kW)の変化（前年同月比）

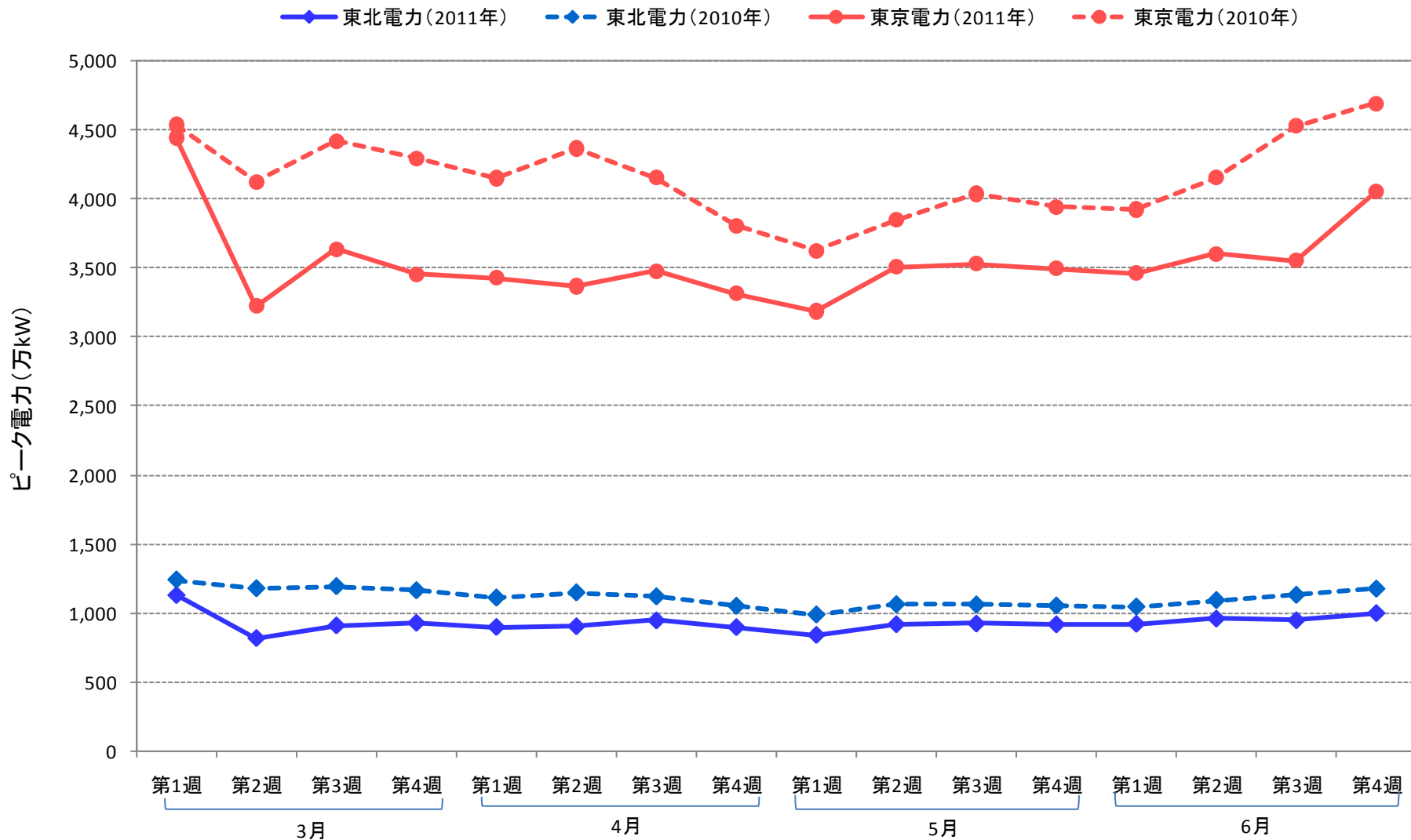
	東北	東京	北海道	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	7電力計	9電力計
3月	-21%	-15%	-1.1%	-2.3%	2.0%	1.9%	1.0%	2.3%	2.1%	0.6%	-6.7%
4月	-18%	-18%	-2.0%	-4.6%	-1.3%	-0.8%	-2.7%	-1.6%	-2.5%	-2.4%	-9.0%
5月	-14%	-11%	-0.8%	-4.9%	-3.0%	-1.2%	-2.0%	0.6%	0.9%	-1.9%	-6.1%
6月	-14%	-15%	-2.1%	-4.6%	-2.5%	-2.8%	-3.0%	-1.2%	-0.9%	-2.8%	-8.0%
3月～6月	-17%	-15%	-1.5%	-4.1%	-1.1%	-0.7%	-1.6%	0.02%	-0.1%	-1.6%	-7.4%

○電力需要(kWh)の変化（前年同月比）

	東北	東京	北海道	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	7電力計	9電力計
3月	-21%	-13%	-0.03%	-0.7%	2.9%	2.7%	2.7%	3.6%	3.1%	1.8%	-5.3%
4月	-18%	-15%	-1.1%	-3.5%	0.1%	0.1%	-1.7%	-0.6%	-1.5%	-1.4%	-7.4%
5月	-13%	-8.9%	-0.2%	-4.3%	-2.3%	-0.9%	-2.2%	0.7%	0.9%	-1.5%	-5.0%
6月	-12%	-12%	-1.0%	-3.1%	-1.4%	-1.7%	-1.9%	0.4%	0.1%	-1.6%	-6.1%
3月～6月	-16%	-12%	-0.5%	-2.8%	-0.1%	0.1%	-0.7%	1.1%	0.7%	-0.6%	-5.9%

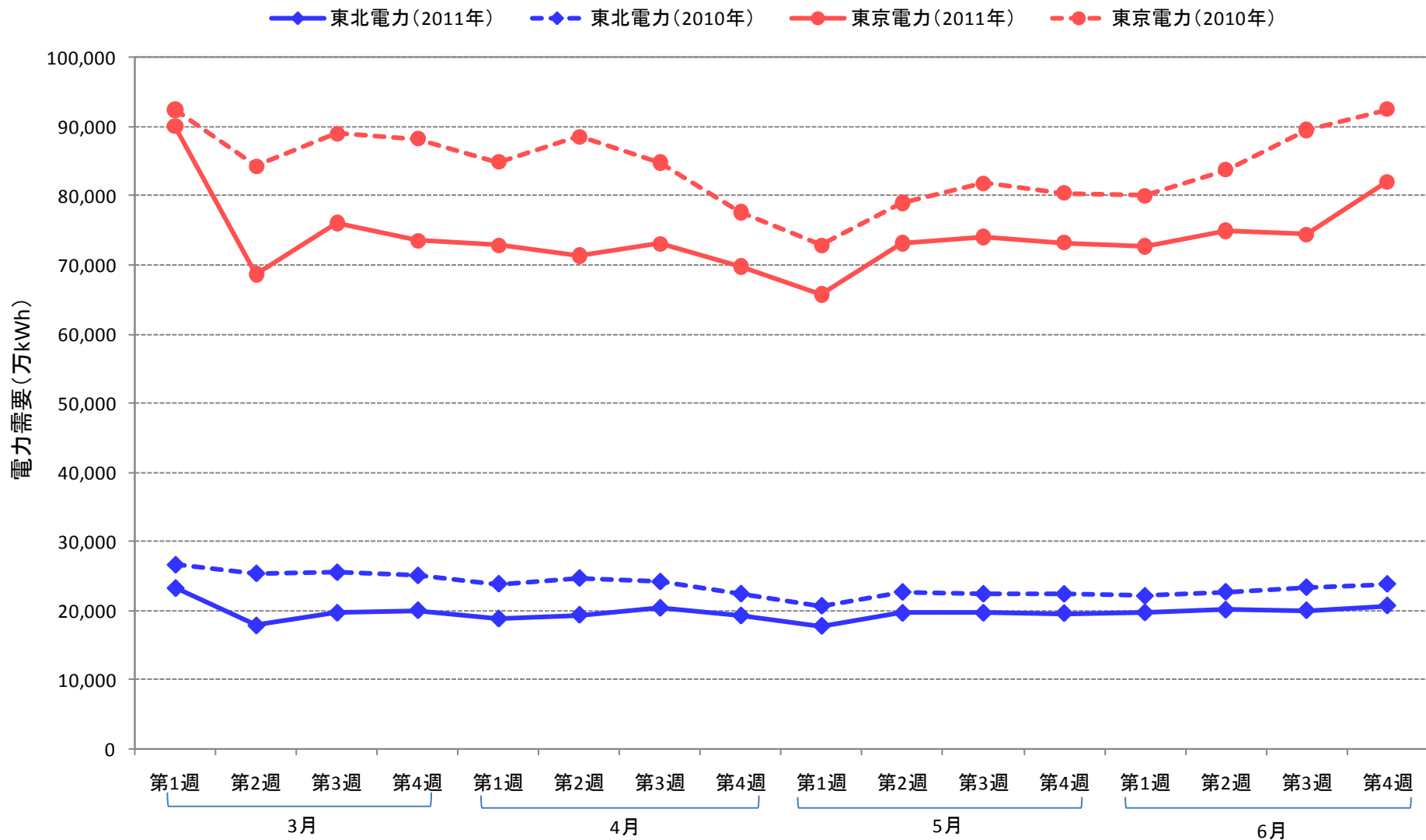
東北電力・東京電力のピーク電力の変化

- 電力が不足している東北電力・東京電力管内では、前年実績と比較してピーク電力が大幅に減少している。
(それぞれ平均で17%減、15%減)



東北電力・東京電力の電力需要の変化

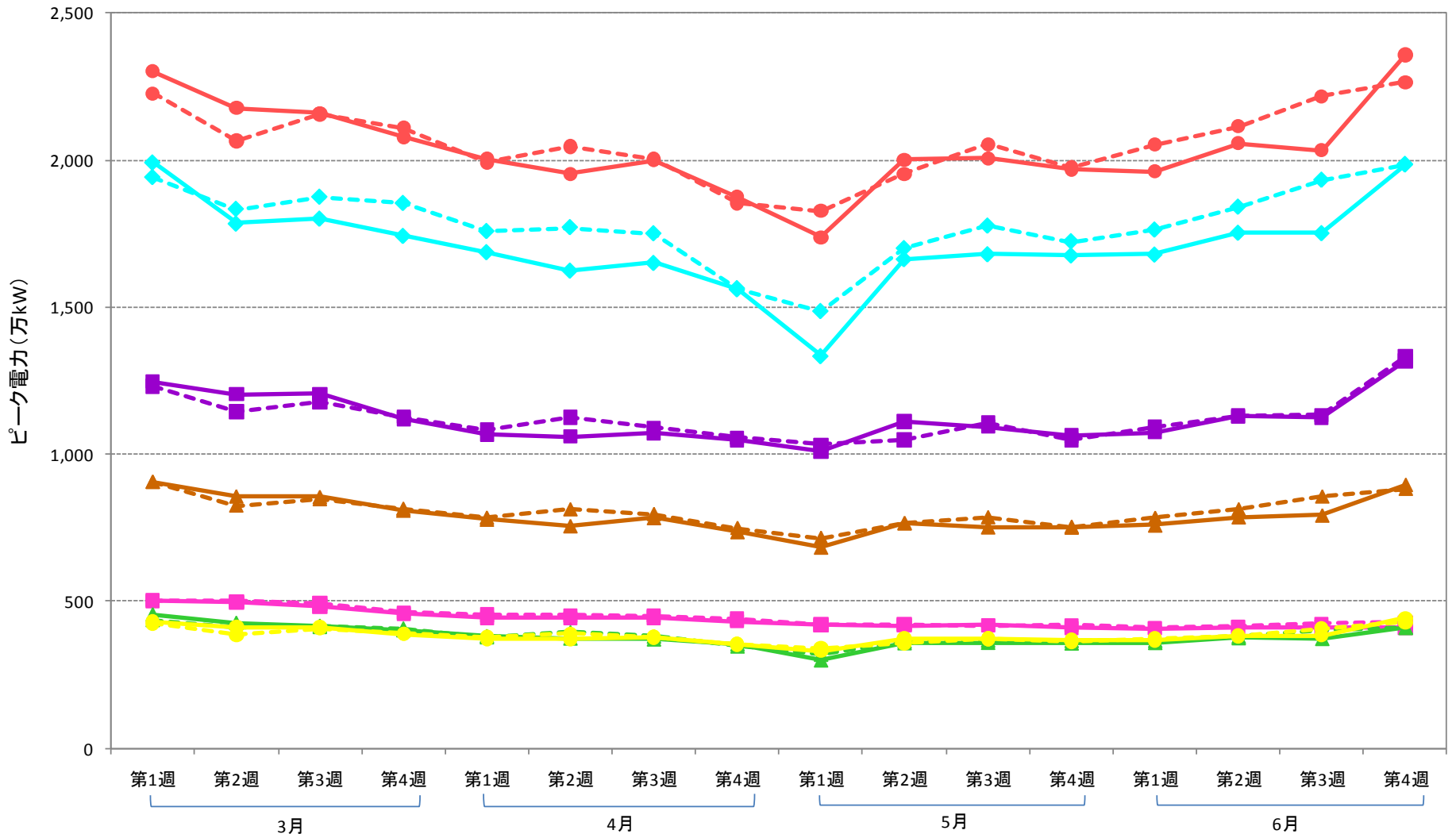
- 電力が不足している東北電力・東京電力管内では、前年実績と比較して電力需要量が大幅に減少している。
(それぞれ平均で16%減、12%減)



その他7電力会社のピーク電力の変化

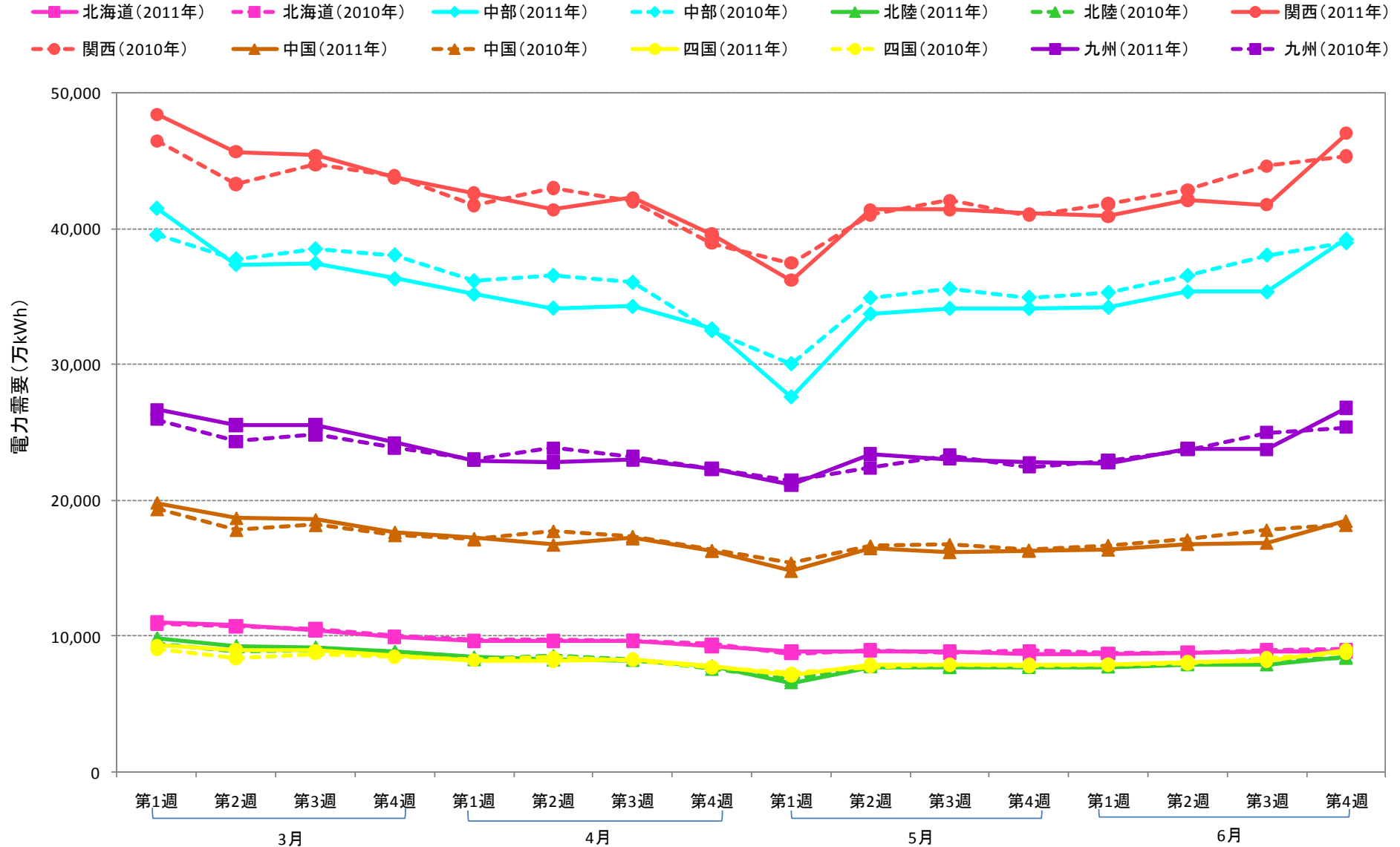
• 他の7電力会社管内では、前年実績と比較してピーク電力がそれほど減少していない(7社平均で2%減)。

■ 北海道(2011年) ■ 北海道(2010年) ◆ 中部(2011年) ◆ 中部(2010年) ▲ 北陸(2011年) ▲ 北陸(2010年) ● 関西(2011年)
● 関西(2010年) ▲ 中国(2011年) ▲ 中国(2010年) ● 四国(2011年) ● 四国(2010年) ■ 九州(2011年) ■ 九州(2010年)



その他7電力会社の電力需要の変化

• 他の7電力会社管内では、前年実績と比較して電力需要量がそれほど減少していない(7社平均で1%減)。



我が国の技術水準について(エネルギー分野)

- ・独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センターがまとめた調査では、「石炭(エネルギー供給サイド)」、「送配電ネットワーク」、「民生(エネルギー消費サイド)」などにおいて、技術力が非常に進んでおり、近年上昇傾向にあると評価している。
- ・「再生可能エネルギー」については、研究水準は“非常に進んでいる(◎)”ものの、産業技術力は“進んでいる(○)”との評価にとどまっている。

「科学技術・研究開発の国際比較」(独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター)

分野		エネルギー分野																	
		エネルギー供給サイドの技術(転換部門含む)						需給バランス調整			エネルギーの消費サイドの技術								
		非化石 石油、 天然ガス、 メタン ハイドレート	石炭	原子力	再生可能 エネルギー		送配電 ネット ワーク	蓄エ ネルギー	産業			民生			運輸				
現状	トレンド				現状	トレンド			現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド			
国・地域	フェーズ	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド	現状	トレンド
日本	研究水準	△	→	◎	→	◎	↘	◎	↗	◎	↗	○	→	○	→	◎	↗	◎	→
	技術開発水準	△	→	◎	↗	◎	→	◎	→	◎	↗	◎	→	○	↘	◎	↗	◎	↗
	産業技術力	○	↗	◎	→	◎	↗	○	→	◎	↗	◎	↘	○	↘	◎	↗	◎	↗
米国	研究水準	○	→	◎	↘	◎	↗	◎	↗	◎	↗	○	↗	○	↘	◎	↗	◎	↗
	技術開発水準	◎	↗	◎	→	◎	↗	○	↗	◎	↗	△	↗	◎	→	◎	↗	○	→
	産業技術力	◎	↗	◎	→	○	↗	△	↗	○	↗	×	↗	◎	→	◎	→	○	↘
欧州	研究水準	△	→	◎	→	◎	↗	◎	→	◎	↗	○	↗	○	↘	◎	↗	◎	→
	技術開発水準	△	↗	○	→	◎	↗	○	→	◎	↗	△	↗	○	→	◎	↗	◎	→
	産業技術力	○	→	○	↘	○	↗	◎	→	◎	↗	×	↗	○	→	○	↗	○	→
中国	研究水準			△	↗	○	↗	○	↗	△	↗	○	↗	◎	↗	△	↗	△	↗
	技術開発水準	△	↗	△	↗	○	↗	○	↗	○	↗	○	↗	○	↗	△	→	△	↗
	産業技術力	○	↗	△	↗	○	↗	○	↗	◎	↗	○	↗	◎	↗	△	→	△	↗
韓国	研究水準			○	→	○	↗	○	↗	○	↗	△	→	△	→	△	↗	○	↗
	技術開発水準	△	→	○	↗	○	↗	◎	→	○	↗	○	↗	○	↗	△	↗	○	↗
	産業技術力	○	↗	△	↗	△	↗	○	↗	△	↗	◎	↗	○	↗	○	↗	○	↗
								インド											

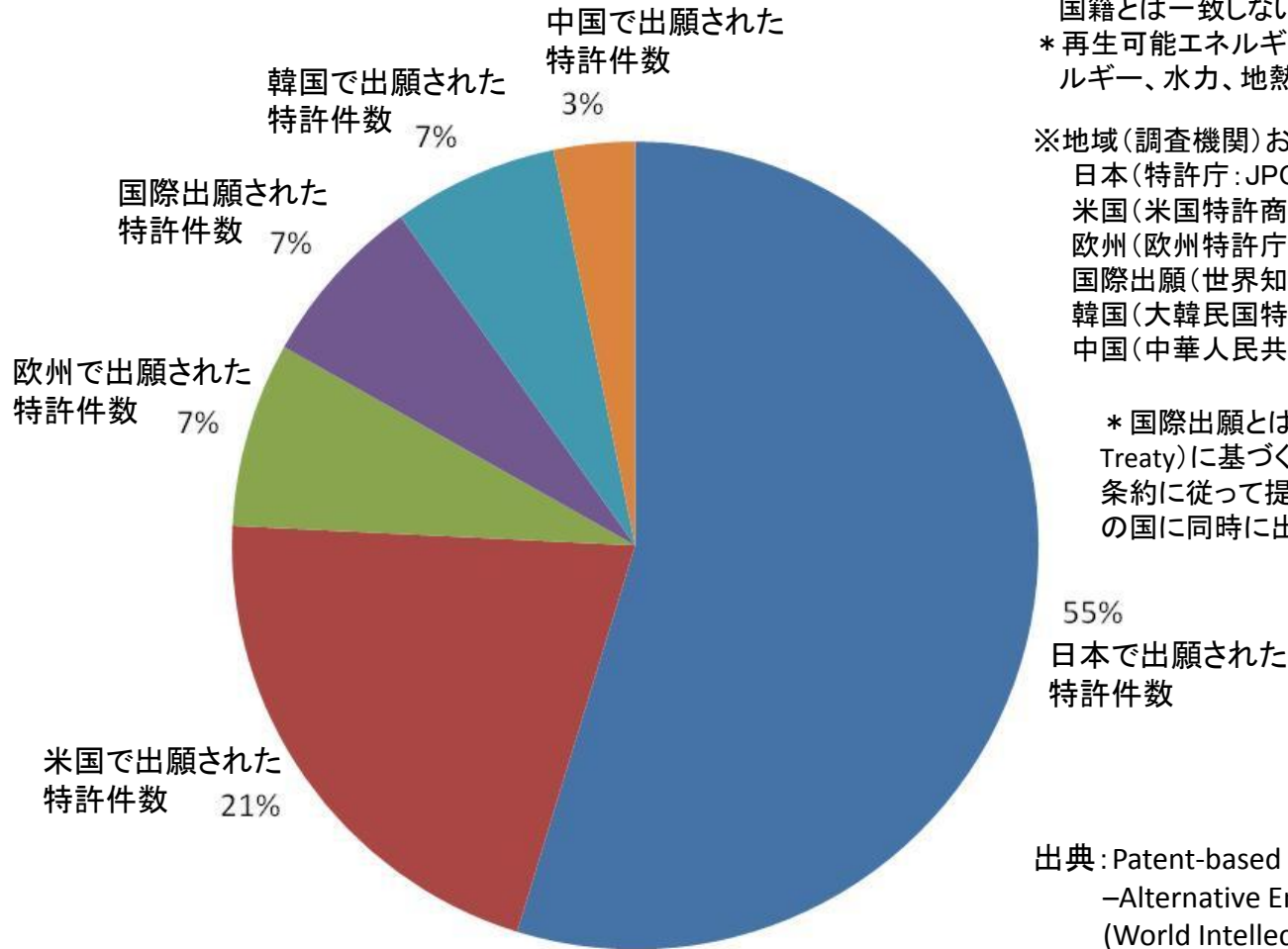
* 本調査は、我が国の専門家集団の主観評価(見識)に基づき実施し、まとめたもの。専門家は、担当する技術項目について、最新の文献や国際学会等の動向、関連する研究者、技術者等からの聞き取り調査などにより調査を実施。

「研究水準」: 大学・公的研究機関の研究レベル
 「技術開発水準」: 企業における研究開発のレベル
 「産業技術力」: 企業における生産現場の技術力

「現状」: ◎非常に進んでいる ○進んでいる
 △遅れている ×非常に遅れている
 「近年のトレンド」: ↗上昇傾向 →現状維持
 ↘下降傾向

再生可能エネルギーの特許件数

地域別の再生可能エネルギーに関する特許出願数は、日本で出願された件数が全体の55%を占める。



- * 各地域の調査機関に出願された件数の割合であり、出願者の国籍とは一致しない。
- * 再生可能エネルギーは、太陽エネルギー、風力、バイオエネルギー、水力、地熱エネルギー、波力、潮力を含む。

※地域(調査機関)および調査対象期間

日本(特許庁:JPO):1976/10-2007/12

米国(米国特許商標庁:USPTO):1976/01-2008/04

欧州(欧州特許庁:EPO):1978/12-2008/04

国際出願(世界知的所有権機関:WIPO):1978/10-2008/03

韓国(大韓民国特許庁:KIPO):1979/07-2008/04

中国(中華人民共和国国家知識産権局:SIPO):1991/01-2006/11

* 国際出願とは、特許協力条約(PCT:Patent Cooperation Treaty)に基づく国際出願のことであり、ひとつの出願願書を条約に従って提出することによって、PCT加盟国であるすべての国に同時に出願したと同じ効果を与える出願制度

55%
日本で出願された
特許件数

出典:Patent-based Technology Analysis Report

-Alternative Energy Technology-

(World Intellectual Property Organization (WIPO),2010)

より環境省作成

スマートコミュニティに係る海外動向について①

海外動向：各国の取組動向

主要国では、スマートグリッドの整備、国際展開に政府が中心的に関与。

米国の動向

- 再生可能エネルギー導入目標（2025年）は、電力消費の25%
- スマートグリッド予算：45億ドル
 - スマートメーター設置、各種実証等
- NIST（米国標準技術局）を中心に関連機器等の国際標準化を推進：1.5千万ドル

韓国の動向

- グリーン成長国家戦略を策定し、スマートグリッドを重点分野に位置付け
 - 世界市場シェア3分の1が目標
- 海外展開を目指したモデルプロジェクト
 - 濟州島、370億ウォン（約30億円）
- 韓国スマートグリッド協会の立上げ
 - LS産電、韓国電力、LG化学、KT等

ドイツの動向

< DESERTEC の概要 >

- 再生可能エネルギー導入目標（2020年）は、最終エネルギー消費の18%
- 北アフリカの砂漠で風力・太陽熱発電を行い、欧州や中東に送電する巨大プロジェクト
 - 2050年にEU電力需要15%獲得が目標
 - プロジェクト総額：4000億ユーロ
 - ドイツ系企業12社が参画（ABB、Siemens、ドイツ銀行等）

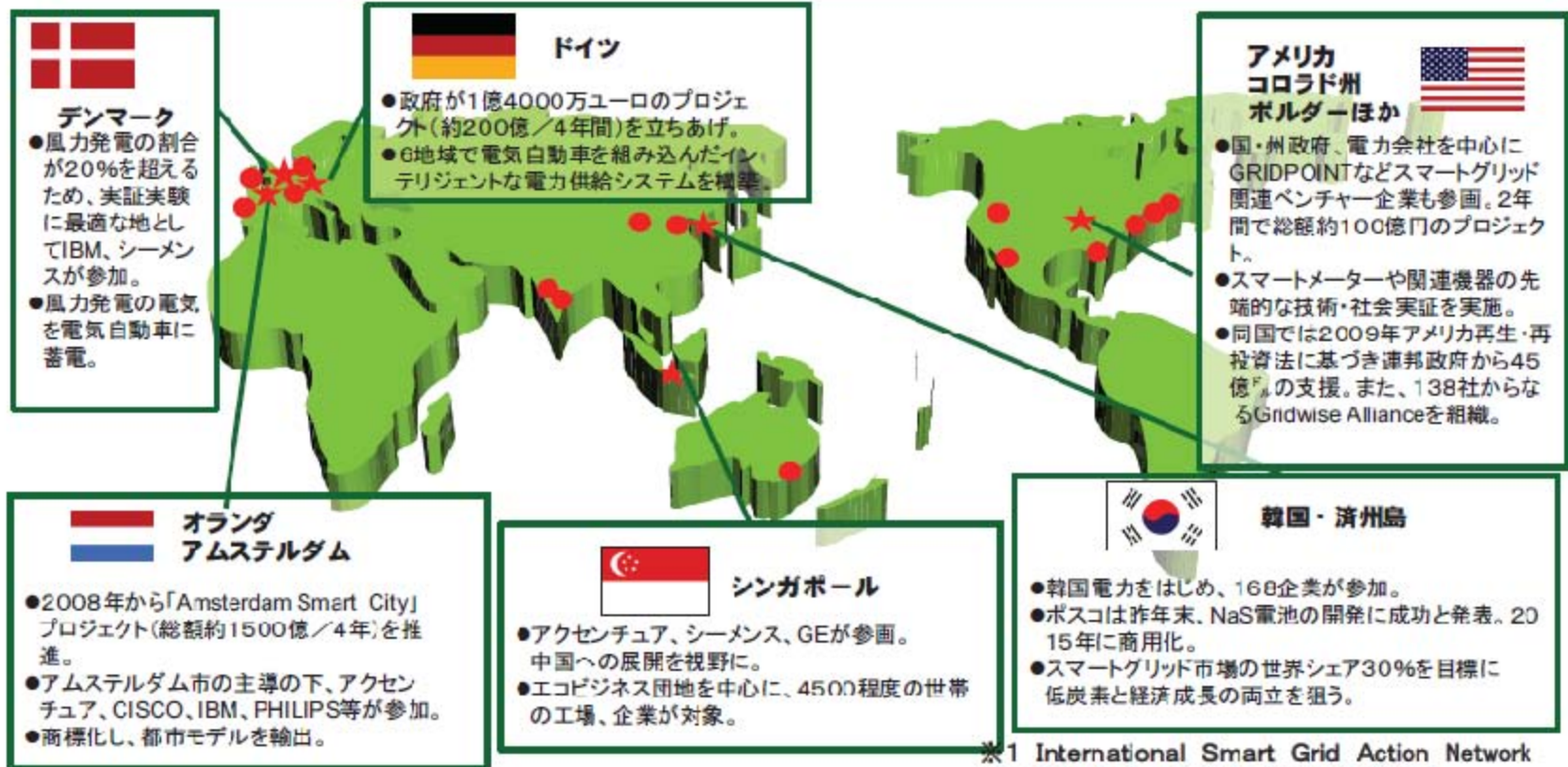
中国の動向

- 再生可能エネルギー導入目標（2020年）は、エネルギー総消費量の15%
- スマートグリッド予算：2,200億元（2012～2015年）
 - スマートメーター、蓄電池、電気自動車用の充電設備の導入

スマートコミュニティに係る海外動向について②

海外のスマートグリッド実証プロジェクト

- 海外でも政府主導で複数のスマートグリッドプロジェクトが実施される。
- スマートメーターの実証・導入といった単品プロジェクトから、業種横断的に複数プレイヤーが参画する総合プロジェクトまで幅広い。 ※1
- 実証実験の成果の共有や、社会制度の普及を目指し、ISGANが設立。16ヶ国及びIEAが参加。

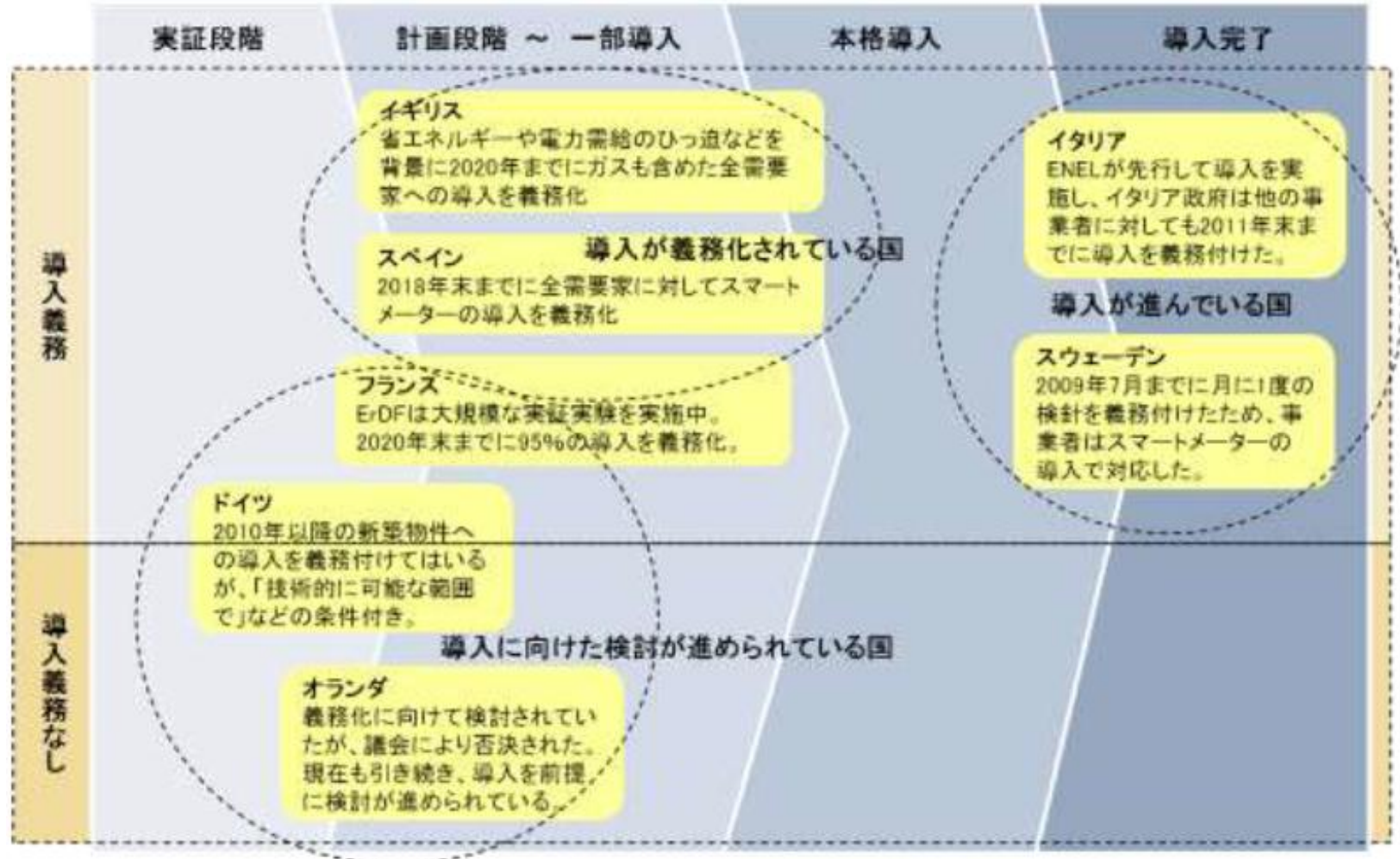


※1 International Smart Grid Action Network
※2 各種レポート、ヒアリングにより経済産業省作成。

スマートメーターの諸外国の導入状況について

欧州では、イタリアやスウェーデンのようにスマートメーターの導入義務付けにより導入がほぼ完了している国があるほか、既に導入が義務化され導入を進めている国、導入に向けた具体的な検討が進められている国が存在。

・欧州主要国におけるスマートメーターの導入状況整理(イメージ)



スマートグリッド／スマートコミュニティの位置づけ

■エネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)における位置づけ

第3章. 目標実現のための取組

第4節. 新たなエネルギー社会の実現

1. 次世代エネルギー・社会システムの構築

(1) 目指すべき姿

次世代のエネルギー利用のあり方として、ITを活用しつつ、需要家側の機器と、太陽光発電等の出力が不安定な分散型電源を含む電力設備を制御することで電力の需給をバランスさせ、安定的な電気の供給を維持する、「スマートグリッド」の整備を図る。また、電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーを地域単位で統合的に管理し、交通システム、市民のライフスタイルの転換などを複合的に組み合わせたスマートコミュニティの実現を目指す。

(2) 具体的取組

①スマートグリッドやスマートコミュニティへの移行に向けた取組

(i) 国内展開の推進

次世代エネルギー・社会システム実証地域(横浜市・豊田市・けいはんな学研都市(京都府)・北九州市)において、次世代エネルギー・社会システム協議会ロードマップに基づき、2020年や2030年を目指した次世代エネルギー・社会システムの構築に向けた実証事業を実施する。実証事業では、具体的に、①電力需要の価格弾力性等を活用することで、需要家の行動変化を促す取組(デマンドレスポンス)や需要そのものの制御をすること(デマンドコントロール)を含むきめ細かいエネルギーマネジメント、②地域におけるエネルギーマネジメントシステム(EMS)と電力ネットワークの補完関係の構築、③HEMS やVtoG(Vehicle-to-Grid)等の実証を行う。

スマートメーターの位置づけ等

■エネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)における位置づけ

第3章. 目標実現のための取組

第4節. 新たなエネルギー社会の実現

1. 次世代エネルギー・社会システムの構築

(1) 目指すべき姿

スマートメーター及びこれと連携したエネルギーマネジメントシステム等の普及により、電力やガス等のエネルギーの別にとらわれず、需要家が最適なエネルギーサービスを選択できる環境を整備する。

(2) 具体的取組

②スマートメーター及びこれと連携したエネルギーマネジメントシステムの開発及び整備
費用対効果等を十分考慮しつつ、2020年代の可能な限り早い時期に、原則全ての需要家にスマートメーターの導入を目指す。

■規制・制度改革に関する分科会第1次報告書(2010年6月)における記述

・規制改革事項

スマートメータの普及促進に向けた制度環境整備

・対処方針

スマートメータの普及促進の観点から、電力使用量等の需要家データ利用の在り方、計量機能とエネルギーマネジメント機能間のインターフェースの標準化など消費者の選択肢拡大に向けた制度的課題について、速やかに検討を開始し、結論を得る。

スマートメーターに関する電力会社の実証実験

国内では、電力会社において、スマートメーターに関する実証事業が実施又は今後開始が予定されている。

＜国内電力会社が発表した実証実験の概要＞

電力会社	実証実験の概要
北海道電力 (366 万個)	お客さまサービスの向上と業務運営の効率化を目指し、通信機能付の新型電子式メーターの導入に向け、平成 23 年度より、600 戸を対象に実証実験を開始予定。
東北電力 (674 万個)	業務効率化およびお客さまサービスの向上などに向け、遠隔検針に関する技術や業務ノウハウの獲得とその蓄積を図るため、平成 22 年度下期から、2000 戸を対象に新型電子メーターを利用した遠隔検針の実証実験を実施予定。
東京電力 (2744 万個)	通信機能など新型電子式メーターの新たな機能の検証を目的として、平成 22 年度下期以降、東京都の一部地域で 5000 戸程度に試験導入予定。実証実験の結果次第では、平成 23 年度に 10 万戸程度まで拡大することも検討中。
中部電力 (946 万個)	遠隔検針に関する技術や業務ノウハウの獲得とその蓄積を図るため、平成 23 年度から、約 1500 戸を対象に新型電子メーターを利用した遠隔検針の実証実験を予定。
北陸電力 (181 万個)	お客さまサービスの向上と業務運営の効率化を目指し、平成 23 年度から平成 24 年度にかけて、約 500 戸を対象に実証実験を開始予定。
関西電力 (1277 万個)	平成 11 年から研究を開始。平成 14 年からは本システムのベースとなる新型メーターの開発に取り組んでおり、平成 20 年度より、通信機能を持つ新型メーター（新計量システム）の本格導入に向けた実証実験を開始。（平成 22 年 11 月末時点で約 61 万戸に導入）
四国電力 (273 万個)	お客さまサービスの向上と業務運営の効率化を目指し、平成 24 年度を目途に、約 1000 戸を対象に実証実験を開始予定。
九州電力 (823 万個)	平成 21 年度より、通信機能を持った低圧新型電子メーターの導入を開始。（平成 22 年 9 月末時点で約 3.3 万戸に導入） 現地運用状況等を確認・検証のうえ、順次導入拡大予定。

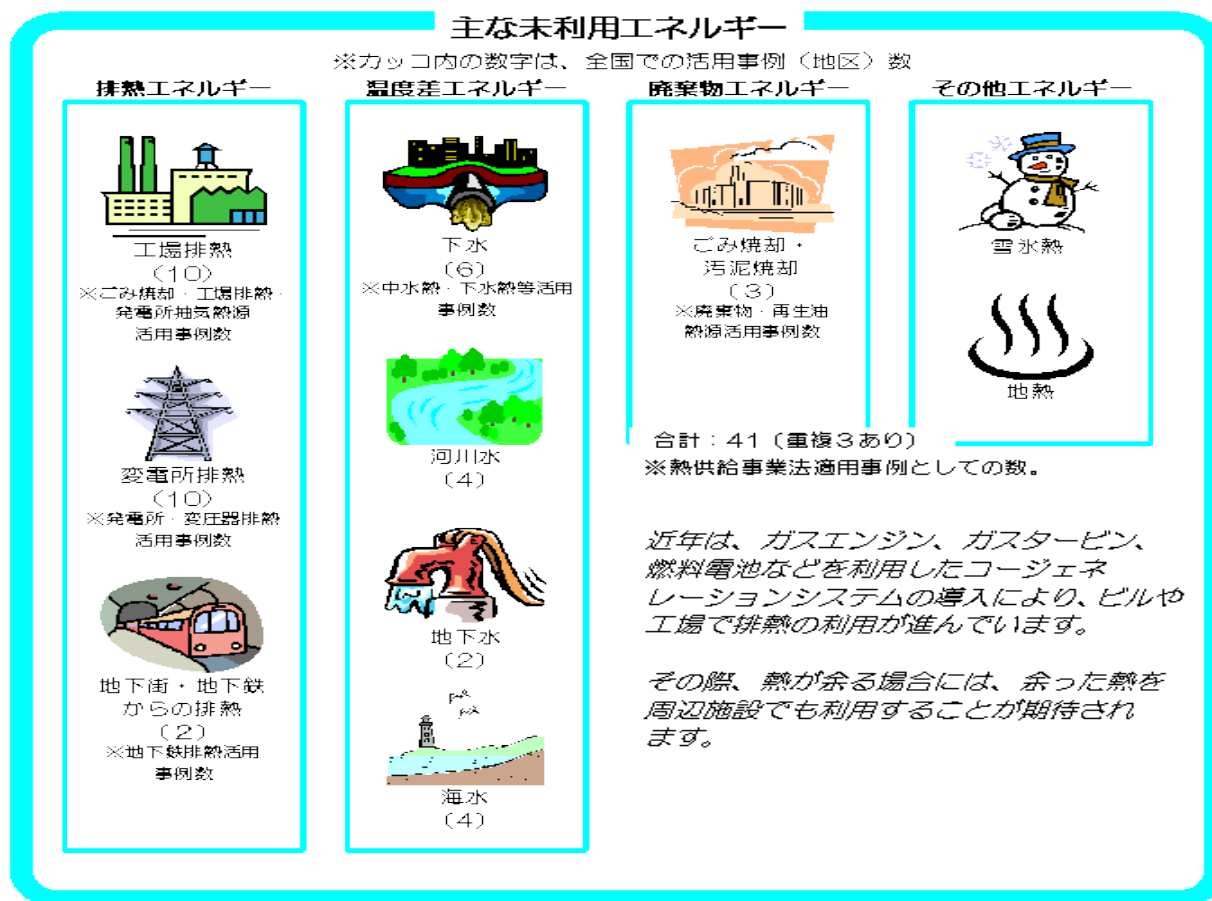
（カッコ内の数字は電力量計の取付数⁴⁰⁾

未利用エネルギーとは

「未利用エネルギー」とは、工場などからの排熱や、河川水・下水などの温度差エネルギー（夏は大気よりも冷たく、冬は大気よりも暖かい）といった、今まで利用されていなかったエネルギーの総称。

このような「未利用エネルギー」は、近年では、ヒートポンプ技術の活用や、地域の特性に応じた効率的なエネルギーシステムの整備により、民生用の熱需要を賅うことが可能。

都市内に存在する「未利用エネルギー」には、主に以下のとおり。



未利用エネルギーについて

■エネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)における位置づけ

第3章. 目標実現のための取組

第3節. 低炭素型成長を可能とするエネルギー需要構造の実現

2. 個別対策

(9)エネルギーの需要面の横断的対策

①都市や街区レベル等でのエネルギー利用最適化

都市計画や地域開発と連携しつつ、地域冷暖房、工場・ビル等の未利用エネルギーの利用、再生可能エネルギーの活用、交通手段の低炭素化などの複合的な取組を進めることが重要である。特に未利用エネルギーの有効活用の観点から、廃棄物エネルギーのさらなる利用拡大を図る。

都市や街区レベル等でのエネルギー利用の最適化を促進するための政策措置について、世界の先進的事例を参考にしつつ、検討する。

■省エネ・省CO2効果の試算例

〈まちづくりと一体となった熱エネルギーの有効利用に関する研究会(経済産業省)における試算〉

全国主要都市で計画される都市開発の周辺に賦存する未利用エネルギー(高温系は半径2km、低温系は1kmの場合)が活用された場合の省エネ・省CO2効果:

- ・2020年時点で約12,600TJ/年(原油換算33.0万kL)の省エネ、約67万t-CO2/年のCO2削減
- ・2030年時点で約25,100TJ/年(原油換算65.8万kL)の省エネ、約133万t-CO2/年のCO2削減

*各主要都市の最新(H23.1現在)の都市再開発方針などをもとに412地区を抽出。

*未利用エネルギーは、ごみ焼却排熱、下水汚泥焼却排熱、下水汚泥消化ガス、火力発電所排熱、工場排熱、下水熱(処理水)、河川水熱、海水熱。

出典:第1回まちづくりと一体となった熱エネルギーの有効利用に関する研究会資料(平成23年5月17日、経済産業省)より

メタンハイドレートについて

■エネルギー基本計画(2010年6月閣議決定)における位置づけ

第3章. 目標実現のための取組／第1節. 資源確保・安定供給強化への総合的取組／1. エネルギーの安定供給源確保／(2)具体的な取組／③海洋エネルギー・鉱物資源開発の強化

メタンハイドレートについては、平成30年度(2018年度)を目途とした商業化の実現に向けて、陸上及び海域での産出試験の推進等により、我が国の生産技術の研究実証を踏まえた技術の整備を行う。さらに、賦存海域・賦存量の詳細な把握などの課題の解決についても産学官の連携の下、積極的に取り組む。

■「我が国におけるメタンハイドレート開発計画」(経済産業省)について

・経済産業省が平成13年度に発表。平成30年度までの18年間でフェーズ1～3に分けて、メタンハイドレート(MH)の利用に向け、経済的に掘削、生産回収するための技術開発を推進している。

・フェーズ1(2001～2008年)では、東部南海トラフ海域(右図の赤色部分)のMH層のメタンガス原始資源量を約1.1兆 m^3 (日本の天然ガス消費量の約13.5年分)と推定。また、同海域のMH層に最適な生産手法として減圧法の有効性を実証し、我が国近海のMH層のメタンガスがエネルギー資源になり得る可能性が得られた。

・現在、フェーズ2(2009～2015年)にあり、海洋産出試験の実施による生産技術の実証と商業的産出のための技術課題の抽出や、我が国周辺海域でのメタンハイドレート賦存状況の把握等を目標としている。

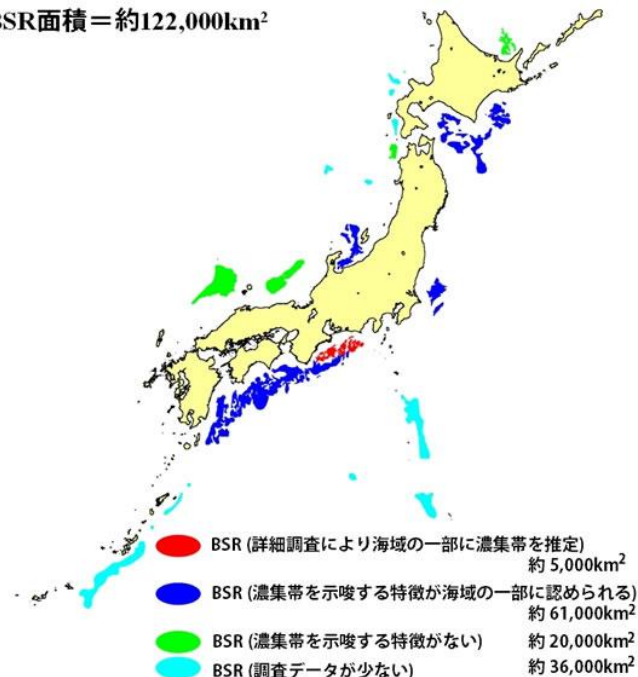
・フェーズ3(2016～2018年)では、商業的産出のための技術の整備や環境保全に配慮した開発システムの確立を想定。

* メタンハイドレートの調査は、音波を使った反射法地震探査によって実施され、BSR(海底擬似反射面: Bottom Simulating Reflector)と呼ばれる特徴的な反射面を確認することによって、地層中のメタンハイドレートの存在を推定。ただし、BSR分布図だけでは資源量を特定することはできない。

* 原始資源量は、地下に集積が見込まれる資源の単純な総量。「原始資源量×回収率＝可採埋蔵量」であり、回収率は生産手法が決定し、実際に開発を行わなければわからない数字であり、現在確定できない。

最新のBSR分布図(2009年)

BSR面積＝約122,000 km^2



Copyright © MH21 Research Consortium